

医政地発 1226 第2号
令和7年 12 月 26 日

各都道府県衛生主管部(局)長 殿

厚生労働省医政局地域医療計画課長
(公 印 省 略)

汎用調査入力のお願について

平素より災害医療提供体制の確保及び推進に御協力いただき、厚く御礼申し上げます。

従来、無床診療所を除く全ての医療機関(以下、「医療機関」という。)に対しては、耐震改修状況調査票、浸水対策等に関する調査、旧 EMIS(広域災害救急医療情報システム)の医療機関基本情報調査の3種類の調査を、都道府県を通じて毎年実施していました。しかし、令和6年度から、G-MIS(医療機関等情報支援システム)と EMIS の連携により、これらの調査は年1回の電子アンケートである「病院の耐震改修状況」及び「医療施設の浸水対策等」の実態把握を含む EMIS の医療機関基本情報の調査(以下、「汎用調査」という)に統合され、その回答も自動的に EMIS へ連携される仕組みとなりました。

他方、ご承知の通り、災害時は EMIS から把握した情報を基に都道府県や医療チームが支援を行います。前述の通り、①EMIS の情報が「汎用調査」の回答から自動連携される仕組みとなったこと、②「汎用調査」における調査項目が、医療機関の耐震性や耐浸水性、電源・水・酸素・食料・医薬品等の備蓄状況といった、いずれも災害時に医療提供体制を維持するために不可欠な事項であること等から、災害時に迅速かつ効率的な支援を行うためには、「汎用調査」への回答が極めて重要であると考えております。

「汎用調査」が未回答の場合、以下の例のように、災害時に都道府県や医療チームが必要な基本情報を把握できず、支援が遅れる、または支援が行えない事態に陥る可能性があります。

(例1) 停電し、自家発電機の燃料が枯渇しつつある医療機関から支援依頼があり、EMIS にも要支援の入力がされていた。都道府県庁では残り数時間で燃料が尽きることから支援の優先度を高く認識したが、燃料の種類やタンク接続部の口径などの基本情報が入力されておらず、病院の技術担当者とも連絡がつかなかったため、給油支援が実施できなかった。

(例2) 地震発生時、震度が大きい地域の医療機関から支援依頼があったが、当該医療機関は EMIS への入力ができず、基本情報も入力されていなかったため、建物の耐震性が

不明であった。その結果、実際には倒壊の危険性が高く、入院患者の搬出などの緊急性も高かったにもかかわらず、当該状況を把握できなかったため、医療チームによる支援が遅れた。

このように、「汎用調査」への回答が、災害時に速やかに必要な支援を開始できるかどうかに関する重要な要素となることに鑑み、貴管内の医療機関に対し、「汎用調査」の重要性を改めて周知徹底するとともに、引き続き、「汎用調査」への回答率の向上に努めていただきますようお願いいたします。

なお、調査項目のうち、「病院の耐震改修状況」及び「医療施設の浸水対策等」の実態把握にかかる結果につきましては、取りまとめの上、厚生労働省 HP 等での公表を予定していることを申し添えます。